



平成 21 年 3 月 23 日

各 位

上場会社名 加賀電子株式会社
コード番号 8154 東証第一部
本社所在地 東京都文京区本郷二丁目2番9号
代表者の役職氏名 代表取締役社長 塚本外茂久
問合せ先 専務取締役 管理本部長 下山和一郎
TEL 03-4455-3111

通期連結業績予想、配当予想の修正および役員報酬の減額等に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 2 月 12 日に公表いたしました、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の通期連結業績予想および期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また、これを受けまして、経営責任を明確にするため役員報酬の減額等を実施することといたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 3 月期通期の連結業績予想の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-------------------------|---------|-------|-------|-------|
| 前回発表予想（A） | 275,000 | 3,800 | 3,600 | 200 |
| 今回発表予想（B） | 275,000 | 2,400 | 2,200 | 2,500 |
| 増減額（B）-（A） | - | 1,400 | 1,400 | 2,300 |
| 増減率（%） | - | 36.8 | 38.9 | - |
| （ご参考）前年実績（平成 20 年 3 月期） | 291,331 | 7,786 | 7,040 | 3,684 |

2. 通期業績予想修正の理由

世界的な景気後退が一層深刻化する中、当社グループは、市場動向を把握し顧客への拡販、新規顧客の開拓などに機敏に対応し営業努力をしてまいりましたが、前回の想定を上回るエレクトロニクス市場の縮小や環境の変化を受け、上記のとおり修正するものであります。

主な要因といたしましては、急激な経済環境の変化により、不採算であったプロジェクト事業の赤字の拡大傾向が見られ、この事業の販売方針の変更を伴う整理・縮小をすることとしました。その結果、在庫処分等の費用（1,350 百万円）に加え、その他不採算子会社の再建策・構造改革費用（565 百万円）等の計上により前回の業績修正発表を大きく下回る見込みとなりました。

【ご参考】平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------------|---------|-------|-------|-------|
| 通期（平成 21 年 3 月期） | 130,000 | 3,300 | 4,600 | 4,300 |
| 前年実績（平成 20 年 3 月期） | 133,854 | 5,914 | 6,842 | 2,500 |

3. 配当予想の修正

| 基準日 | 1株当たり配当金 | | |
|------------------------|--------------|-------------|-------------|
| | 第2四半期末 | 期末 | 年間 |
| 前回予想 (平成21年2月12日発表) | 円 銭 25.00 | 円 銭 (未定) | 円 銭 (未定) |
| 今回修正予想 | | 15.00 | 40.00 |
| 当期実績 | 25.00 | | |
| 前期実績(平成20年3月期) | 25.00 | 25.00 | 50.00 |

4. 配当予想修正の理由

当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、上記のとおり非常に厳しい通期の業績見通しとなっておりますので誠に遺憾ながら期末の配当予想を「15円」と修正いたします。

5. 役員報酬の減額等

通期業績予想の修正および配当予想の修正を厳粛に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり取締役の役員報酬・賞与の減額等を実施いたします。また、監査役から監査役報酬の自主返上の申し入れがありました。

(1) 役員報酬

- ・取締役は30%から5%の幅で減額します。
- ・監査役は監査役会に一任し、上記の範囲にて自主返上します。
- ・本措置は平成21年4月から平成22年3月までの1年間とします。

(2) 賞与

- ・取締役および監査役は、役員賞与を全額返上し、平成21年6月に招集する定時株主総会への賞与支給議案の上程はいたしません。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上